

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
病院薬剤師へのタスク・シフト/シェア普及に対する阻害要因の把握とその解決に向けた調査研究

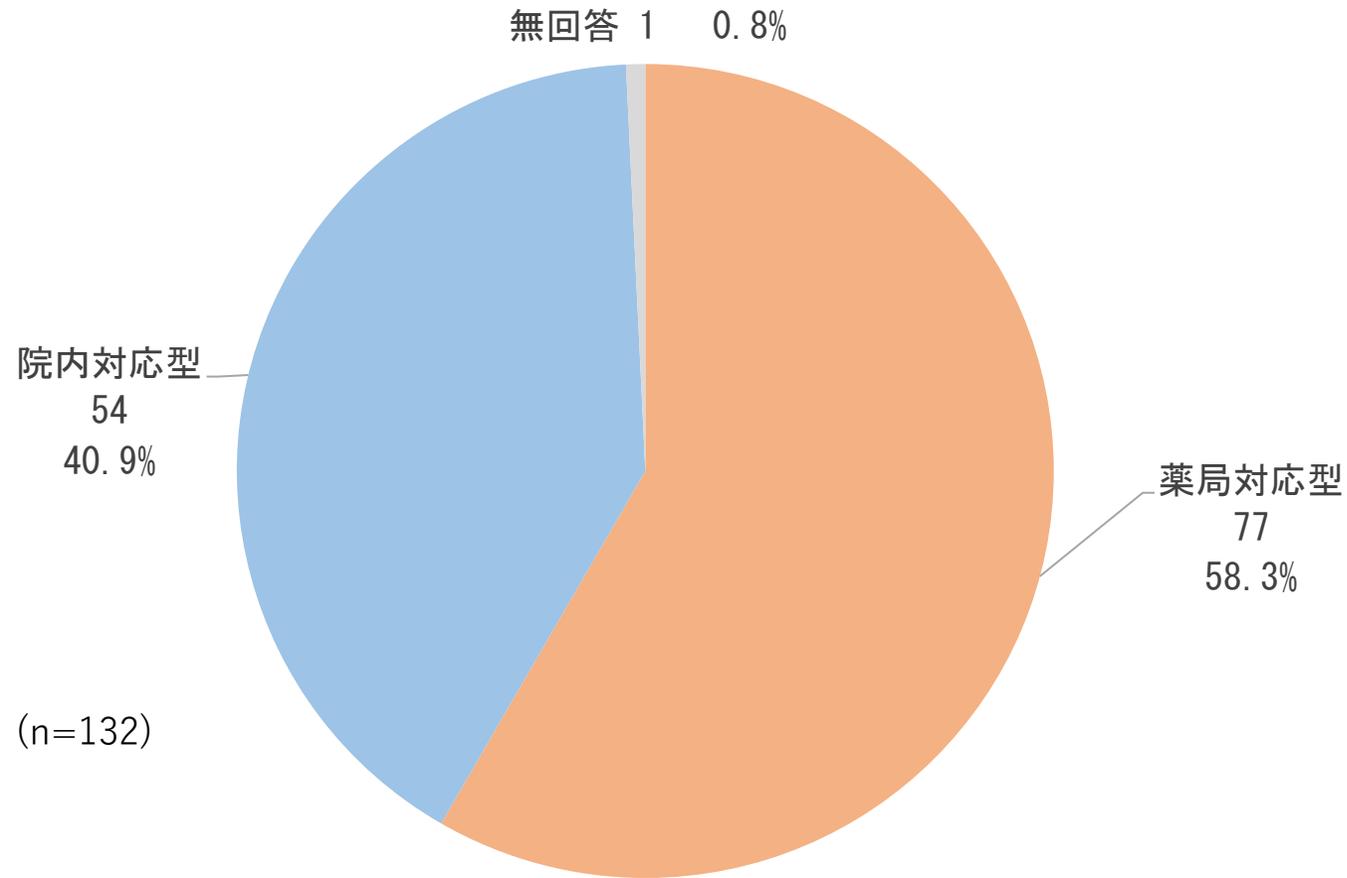
分担研究

院外処方箋の問い合わせ簡素化プロトコル業務 のガイドラインの作成

研究分担者 橋田 亨

神戸市立医療センター中央市民病院・院長補佐

薬局対応型、院内対応型のプロトコール導入状況



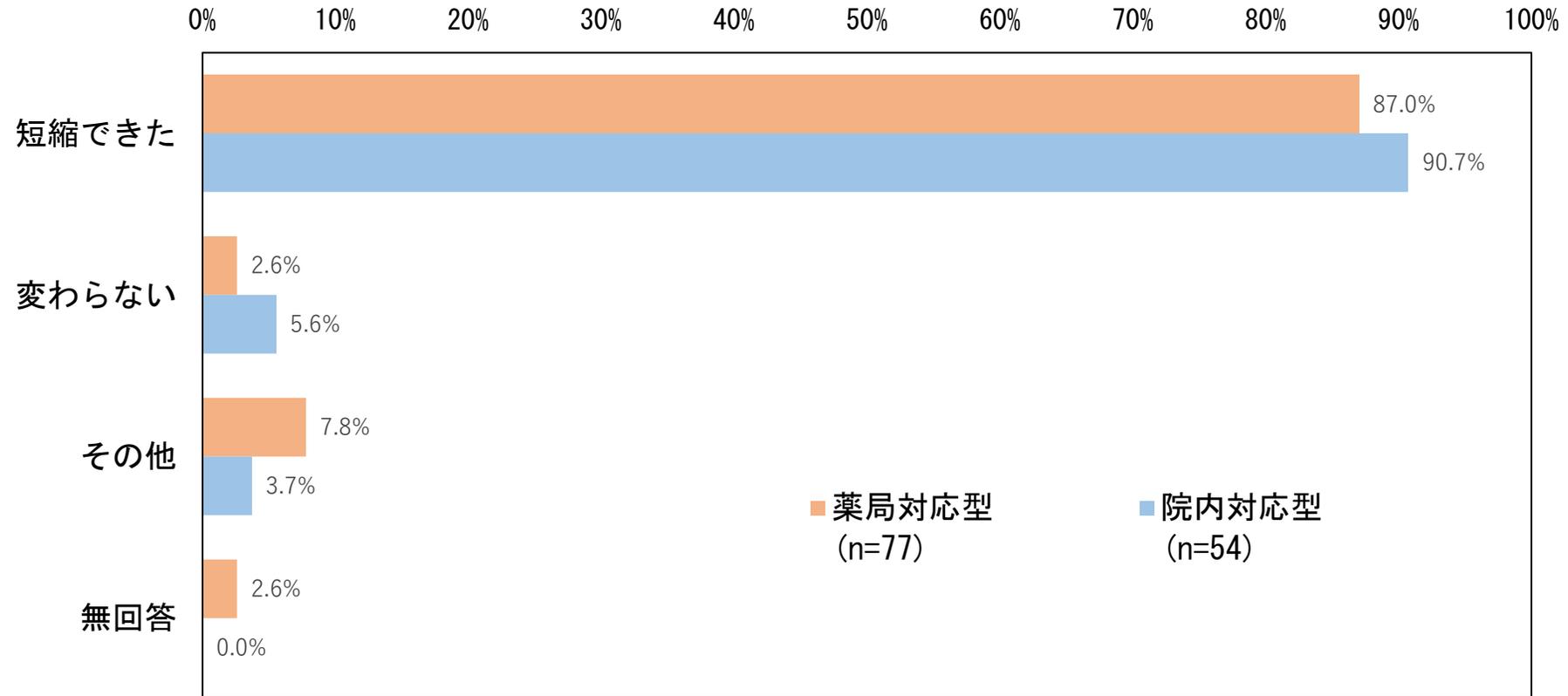
薬局対応型と院内対応型のいずれの方法で実施しているかを尋ねたところ、132施設中、薬局対応型77施設(58.3%)、院内対応型54施設(40.9%)と双方が活用されていた。

プロトコール導入と病床数

	施設数			割合		
	薬局対応型	院内対応型	全体	薬局対応型	院内対応型	全体
199床以下	14	18	32	18.2%	33.3%	24.2%
200～299床	14	7	21	18.2%	13.0%	15.9%
300～399床	18	7	25	23.4%	13.0%	18.9%
400～499床	14	8	23	18.2%	14.8%	17.4%
500床以上	16	14	30	20.8%	25.9%	22.7%
無回答	1	0	1	1.3%	0.0%	0.8%
合計	77	54	132	100.0%	100.0%	100.0%

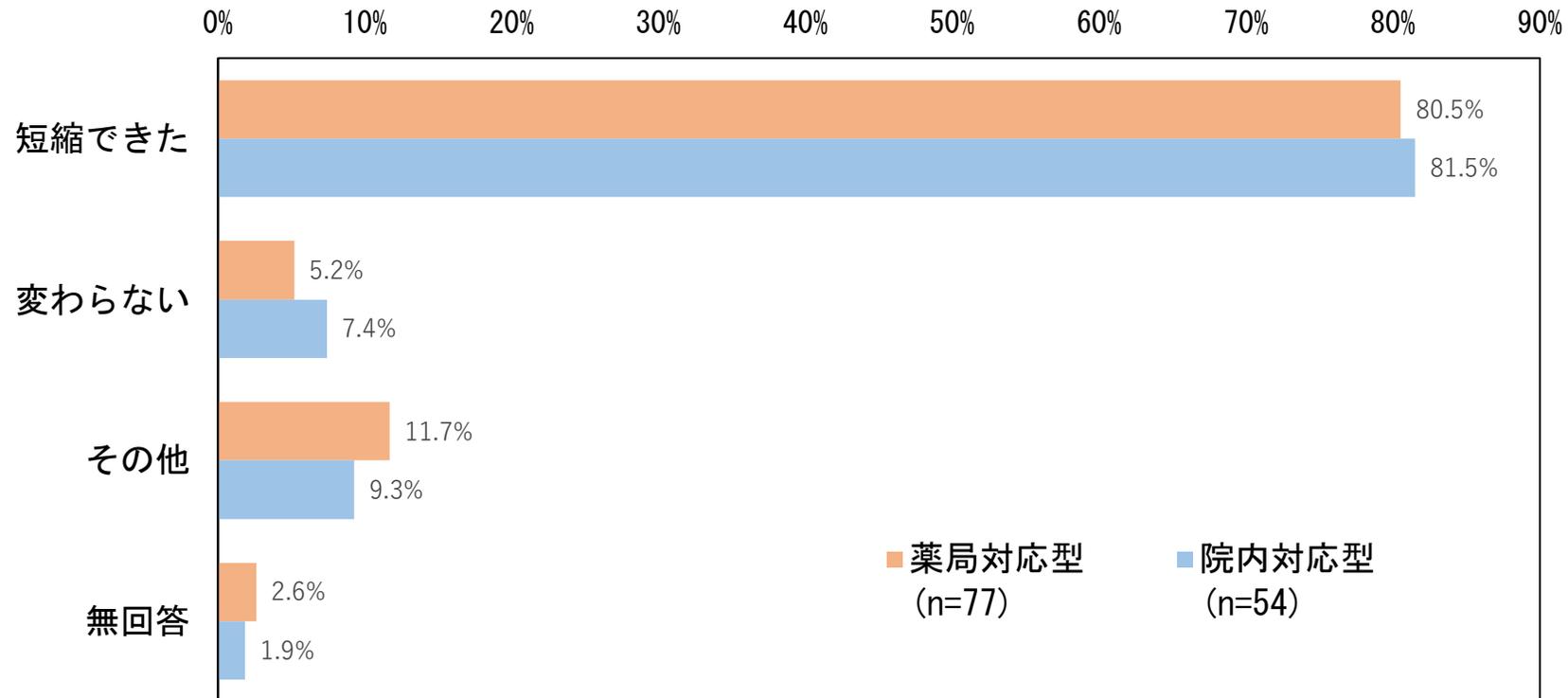
プロトコール導入と施設が有する診療科数について調べたところ、薬局対応型、院内対応型ともに200床未満の施設からから500床以上の施設まで広く導入が認められた。

処方箋問合せに関して 医師の要する時間を短縮できたか



医師の問い合わせに要する時間を短縮できたかについて尋ねたところ、短縮できた施設は薬局対応型 87.0%、院内対応型 90.7%、全体 88.0% とプロトコールの導入が医師の負担軽減につながっていることが伺えた

処方箋問合せに関して 患者の待ち時間を短縮できたか



処方箋について医師に問い合わせることによって生じる患者の待ち時間について尋ねたところ、短縮できたと答えた施設は、薬局対応型 80.5%、院内対応型 81.8%、全体 81.1% とプロトコール導入は患者サービスにもつながる可能性が示唆された

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
病院薬剤師へのタスク・シフト/シェア普及に対する阻害要因の把握とその解決に向けた調査研究
令和4-5年度 分担研究

院外処方箋の問い合わせ簡素化プロトコル 業務のガイドラインの作成

1. はじめに
2. 薬局対応型、院内対応型の定義
3. 薬剤師が対応可能な項目の選定
4. 院内プロトコルの承認
5. 薬局と施設の申し合わせ締結
6. 処方変更記録、医師への報告
7. 業務の評価とプロトコル更新、
運用の見直し
8. おわりに

1. はじめに - 1

- 薬剤師による処方箋中の疑義に関する照会は、**薬剤師法24条「薬剤師は、処方せんに疑わしい点があるときは、その処方せんを交付した医師、歯科医師又は獣医師に問い合わせて、その疑わしい点を確認した後でなければ、これによって調剤してはならない。」**という定めに基づいた重要な業務である。
- 一方で、処方箋を応需した薬局薬剤師から処方発行元の医療機関への問い合わせ内容は、身体に大きな影響を及ぼす重要な事例から、薬局薬剤師が判断した内容を事後に医師と共有することでも対応可能と考えられるような事例まで様々である。
- 中には患者への投薬までにかかる待ち時間が発生し、医師および薬剤師がほかの患者に対する診療を一時的に中断せねばならないなど業務負担が増加するケースもある。
- そのような背景から、院外処方箋の問い合わせにあたって、あらかじめ決められた手順に従うことで医師や薬局の負担を減らし、患者の待ち時間を短縮することを目的に「院外処方箋の問い合わせ簡素化プロトコル」を導入する事例が報告されている。

参考文献

1. 櫻井香織, 尾崎淳子, 矢野育子, 安達昂一郎, 木村 嘉彦, 松村勝之, 西脇布貴, 吉田優子, 池見泰明, 萱野勇一郎, 米澤 淳, 深津祥央, 松原和夫, 病院 と薬局の合意に基づく院外処方せんにおける疑義照会簡素化プロトコルとその効果, 医療薬学, 2016, 42, 336-342. (京大)
2. 内田雅士, 新井さやか, 山崎香織, 竹田真理子, 鈴木貴明, 中村貴子, 有吉範高, 石井伊都子, プロトコルに基づく外来処方問の問い合わせの効率化とその効果, 日本病院薬剤師会雑誌, 2017, 53, 417-422. (千葉大)
3. 平井利幸, 西野理恵子, 渡邊文之, 藤貫晴奈, 佐藤 和人, 篠原久仁子, 亀井美和子, 関 利一, 医療機関が薬局と連携して取り組む薬物治療管理の評価: 文書合意に基づく院外処方せんを介した薬物治療管理プロトコルの実践, 日本病院薬剤師会雑誌, 2017, 53, 1355-1362. (ひたちなか総合病院)
4. 石川愛子, 宇田篤史, 矢野育子, 富田 猛, 阪上 倫行, 野崎 晃, 西岡達也, 久米 学, 榎本博雄, 濱口常男, 岩川精吾, 北河修治, 平井みどり, 院外処方せんにおける疑義照会簡素化プロトコルの運用とアンケートによる評価, 医療薬学, 2018, 44, 157-164. (神戸大)
5. 高瀬友貴, 池末裕明, 片岡美咲, 尾山将樹, 三沖大介, 藤井尚子, 奥貞 智, 室井延之, 橋田 亨, 院外処方せんの疑義照会に薬剤師が回答する院内プロトコルの導入とその効果, 医療薬学, 2019, 45(2), 82-87. (神戸中央市民)
6. 高瀬友貴, 山田圭位子, 栗原広大, 田淵宏典, 尾山将樹, 橋田 亨, 室井延之: 医薬品の供給不足による院外処方問の問合せに対する院内対応型の簡素化プロトコルの有用性, 医療薬学, 2023, 49(7), 247-253 (神戸中央市民)
7. 令和3年度厚生労働科学研究(地域医療基盤開発推進研究事業)「病院薬剤師へのタスク・シフティングの実態と効果、推進方策に関する研究」

1. はじめに - 2

- 令和3年9月30日付け医政発0930第16号厚生労働省医政局長通知では、現行制度の下で医師から薬剤師へのタスク・シフト/シェアが可能な業務の具体例として「**事前に取り決めたプロトコル**に基づき、薬学的管理を行い、その結果を踏まえて**服薬方法の変更**（粉砕、一包化、一包化対象からの除外等）や**薬剤の規格等の変更**（内服薬の剤形変更、内服薬の規格変更及び外用薬の規格変更等）を行うことは可能である。」と示されている。



薬剤師が医師との協働によりプロトコルを作成し、処方変更内容を記録し、処方箋応需薬局と連携する一連の手順を整備することは、院外処方箋の問い合わせ簡素化業務を広く普及させることにつながる。

2. 薬局対応型、院内対応型の定義

- 事前に取り決めたプロトコルに沿って行う、院外処方箋の問い合わせ簡素化業務には、**薬局対応型**と**院内対応型**の2つの類型に大別される。
- 薬局対応型は、病院と保険薬局が個別に合意文書を取り交わし、**薬局の薬剤師がプロトコルに基づいて処方変更**を行うものである。
- 薬局対応型の中には当該医療機関からの処方箋応受割合の高い近隣の薬局のみならず、**地域薬剤師会と一括で申し合わせを行う場合**もある。
- 院内対応型は、病院内のみの運用でプロトコルに基づき**病院薬剤師が薬局からの問い合わせに対応**するものである。
- 院内対応型は個別の施設間の合意を要さず、不特定の問い合わせ元の薬局に対し、医師に代わって同一施設内の薬剤師が電子カルテなどの確認により対応が可能であり、**病院薬剤師へのタスク・シフト/シェアの好事例**といえる。

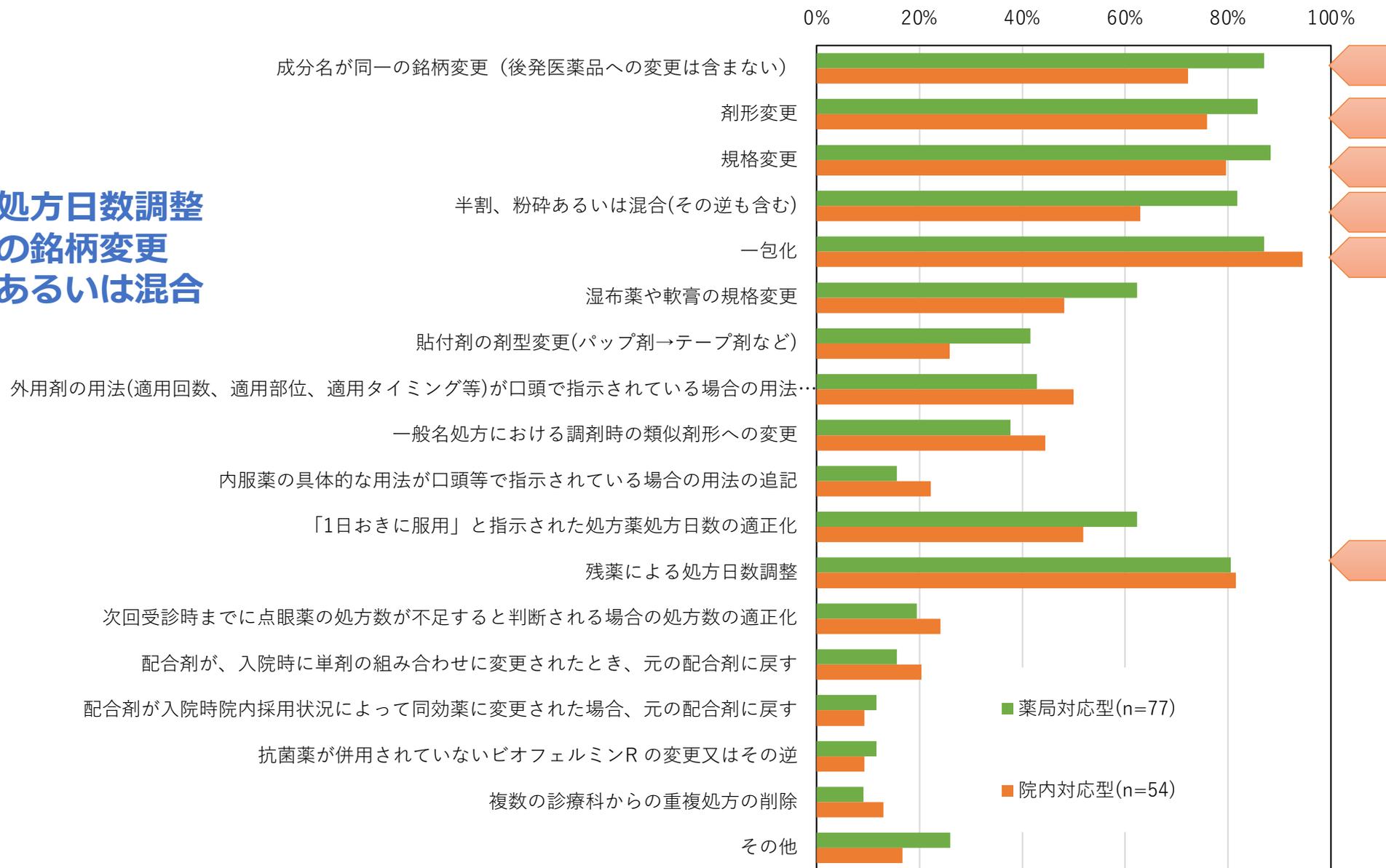
3. 薬剤師が対応可能な項目の選定

- 保険薬局からの処方箋に関する疑義紹介は極めて重要な意義がある。しかし、中には調剤上の形式的な問い合わせも多く含まれ、問い合わせを簡略化できる項目がある。
- プロトコルに定める薬剤師が対応可能な項目の選定に当たっては、その前提として、医師の処方と薬剤師の調剤、疑義紹介に関する**医師法、薬剤師法で定められた内容を遵守**することは当然である。
- 一包化、規格変更、剤形変更、残薬による処方日数調整、成分が同一の銘柄変更、半割・粉碎あるいは混合などは比較的多くの施設で項目として取り上げられており、問い合わせの簡略化に適するものと考えられる。
- 医薬品の供給不足による薬局からの院外処方の問合せに対して、病院薬剤師が判断・回答することを可能とする項目を設けて院内対応型の問合せ簡素化プロトコルの有用性を明らかにした最近の報告もある。¹⁾
- そのような多様なニーズにも応える観点から病院規模や機能に合わせて、それら以外の項目についても**施設毎の医療機能や地域医療の状況によってその項目を追加することを可能**とする。

1) 高瀬ら：医薬品の供給不足による院外処方の問合せに対する院内対応型の簡素化プロトコルの有用性, 医療薬学, 2023, 49(7), 247-253

プロトコルで簡略化可能とされる問い合わせ内容

- 一包化
- 規格変更
- 剤形変更
- 残薬による処方日数調整
- 成分が同一の銘柄変更
- 半割・粉碎あるいは混合 etc



令和3年度厚労科「病院薬剤師へのタスク・シフティングの実態と効果、推進方策に関する研究」の調査結果で**薬局対応型**、**院内対応型**それぞれで簡略化可能としていた項目

4. 院内プロトコルの承認

- 当該病院の薬剤師がプロトコル案を作成し、病院内の方針を決定する多職種が参加する会議などで承認を得る。
- プロトコル案の作成は、当該病院のすべての薬剤師で統一された対応ができ、かつ処方医の方針から逸脱しない項目を設定する。対応によって医事会計への影響が想定される場合は、事前に病院内の医事部門などに相談しておく。
- 注意事項として「プロトコルを適用する際は必ず患者の同意を得ること」、「処方の変更によって適応外使用となる場合はプロトコルを適用しないこと」を明記する。
- 変更した処方の内容はカルテに記録し、その内容は必ず処方医に伝わるようにする。
- プロトコルの承認は、作成したプロトコル案を病院内の医師を含む多職種が参加する会議などで正式に承認を得る。承認を得る際はプロトコルの意義を共有するとともに、医師やその他医療スタッフ、事務担当者において業務および運用に問題が発生しないことを慎重に検討する。プロトコルの内容を追加または変更する際にも上記の承認を得る。
- プロトコルの内容は病院内の職員が常に見ることができるように公開することが望ましい。

5. 薬局と施設の申し合わせ締結

- 薬局対応型の場合は、個別に定めたプロトコルに従って処方箋を応需した薬局薬剤師が対応する旨の申し合わせについて、あらかじめ書面にて締結しておく。
- 薬局対応型の申し合わせの締結は通常個別の薬局毎に行うが、地域の薬剤師会との協議の上、複数薬局をとりまとめて締結する場合もある。
- 院内対応型の場合は薬局からの問い合わせに対して院内の薬剤師があらかじめ定めたプロトコルに従って問い合わせ対応を簡略化する場合があることをホームページや地域の薬剤師会などを通じて公開しておくことが望ましい。

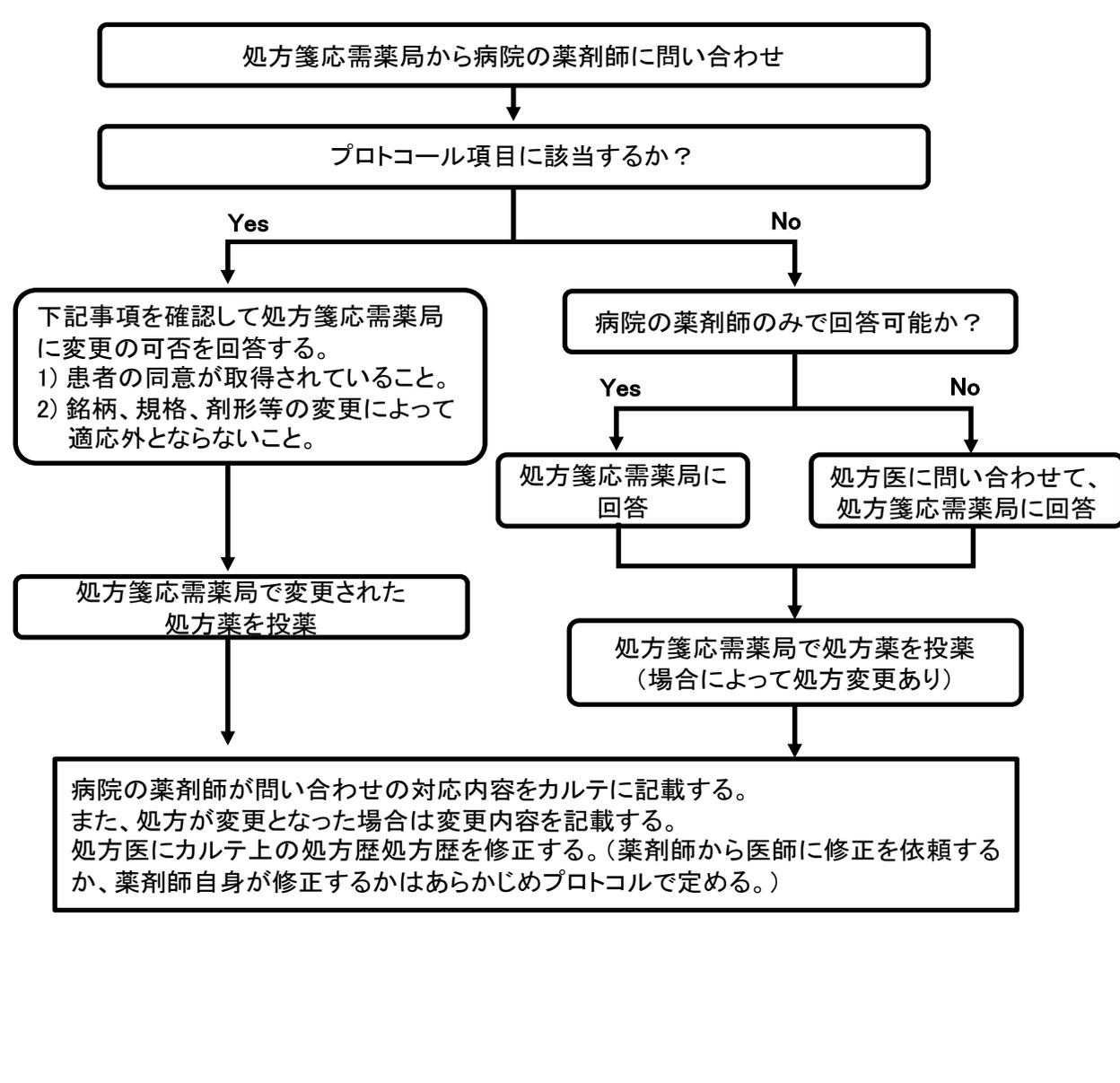
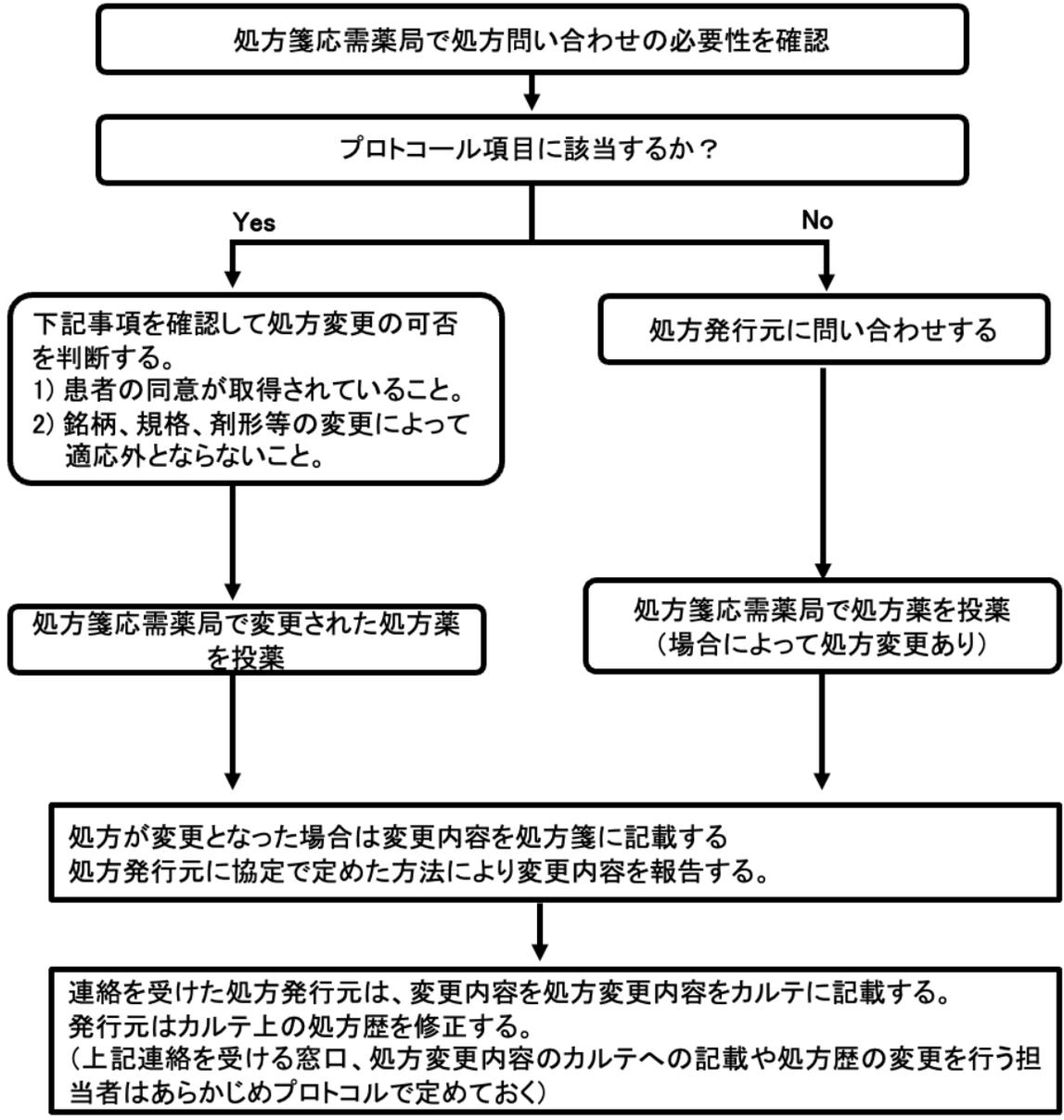
6. 処方変更記録、医師への報告

- プロトコルに従って処方変更がなされた場合には、その内容を診療録（電子カルテなど）に記載し、処方医に報告する。
- 薬局対応型の場合は対応した薬局から病院への報告を求め、報告を受けた病院薬剤師がその内容を記録し、処方医に報告する。
- 処方医師が変更内容を把握した上で次回以降の処方に反映されるよう、記録、報告の方法に留意する。

院外処方問い合わせ簡略化プロトコル運用フロー

薬局対応型

院内対応型



7. 業務の評価とプロトコル更新、運用の見直し

- プロトコル業務を運用するにあたって、一定の期間を設けて業務を評価し、プロトコル内容を更新し、必要に応じて運用を見直すことが望ましい。
- 評価項目としてはプロトコル適用頻度（項目別）、プロトコル逸脱事例（プロトコルで認められていない処方変更など）が挙げられる。

8. おわりに

- 院外処方箋の問い合わせ簡素化業務は、医師から薬剤師へのタスク・シフティングの好事例であり、医師の負担軽減をもたらすだけでなく、処方箋応需薬局の業務負担の軽減や患者の待ち時間短縮にもつながる。
- ガイドラインで示された医師と協働で実施する処方箋問い合わせ簡略化プロトコルの作成、処方変更内容の記録、処方箋応需薬局との連携などの手順を整備した上で、業務を日常臨床に実装し、その効果を検証することにより、広く普及させることが可能となる。

院外処方箋の問い合わせ簡素化プロトコルの業務ガイドラインシンポジウム

日時：2023年 10月28日（土） 13:00-16:00

プログラム

場所：神戸市立医療センター中央市民病院 1階 講堂 ※ Web会場とのハイブリッド開催

1.開会挨拶

米澤 淳（慶應義塾大学薬学部統合臨床薬理学講座 教授）

2.これまでの経緯（R4年度分担研究報告）

橋田 亨（神戸市立医療センター中央市民病院 院長補佐）

3.各施設におけるプロトコル運用状況とガイドライン案への意見

「院内対応型プロトコルの運用状況」

新井 さやか（千葉大学医学部附属病院 副薬剤部長）

「院内対応型プロトコルの運用と医薬品流通問題への対応」

高瀬 友貴（神戸市立医療センター中央市民病院 薬剤部主査）

「薬局対応型プロトコルの運用状況」

宇田 篤史（神戸大学医学部附属病院 薬剤部主任）

「神大病院との合意プロトコルの活用」

花野 郁子（阪神調剤薬局 神緑店）

「薬局対応型プロトコル・地域薬剤師会とのアライアンス」

小林 政彦（日本赤十字社大阪赤十字病院 薬剤部長）

4.パネルディスカッション（パネラーとシンポジストによる）

「処方箋応受薬局と個別に結ぶ合意プロトコル」

（パネラー） 深津 祥央（京都大学医学部附属病院 副薬剤部長）

「地域薬剤師会との調剤事前申し合わせ協定」

（パネラー） 奥田 真弘（大阪大学医学部附属病院 薬剤部長）

「プロトコル業務ガイドライン策定について望むこと」

（パネラー） 眞中 章弘（国立国際医療研究センター企画戦略局
研究医療部研究開発連携室 研究開発専門職）

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
病院薬剤師へのタスク・シフト/シェア普及に対する阻害要因の把握
とその解決に向けた調査研究（22IA0101）
分担研究

「院外処方箋の問い合わせ簡素化プロトコルの業務ガイドライン作成」